知的障害者のグループホームに関する研究

—東京都内2地区のグループホームのケーススタディー—

STUDY ON GROUP HOME FOR MENTALLY RETARDED PERSONS

—A case study on group home in two regions of Tokyo—

川岸 梅和*, 龍井 慎一郎**

Umekazu KAWAGISHI and Shin-ichiro TATSUI

Since the conditions in which mentally retarded persons live in community are not yet sufficient in Japan, their livings are attended with much difficulties at present. Therefore, it seems urgently necessary to prepare many facilities with special roles which allow to support their social independence. This study focused on the roles and the problems of group homes for social independence and participation as a member of society of mentally retarded persons and a case study on group homes was made in two regions of Tokyo. In addition, a questionnaire survey on a group home was made with the residents to clarify the present status and its desirable conditions in future. This report describes the characteristics of group homes and the problems to improve them based on the data as to the time use patterns of the residents' daily living and the residential environments.

Keywords: *Mentally retarded persons, Group home, Independence, Normalization, Living space*

知的障害者, グループホーム, 自立, ノーマライゼーション, 生活空間

1. はじめに

わが国の知的障害者福祉は、昭和22年に成立した児童福祉法に「精神薄弱児施設」が位置づけられて以来、施設体系の整備と共に関係施設の整備が進められてきた。また、昭和40年代後半からは在宅対策が強く求められるようになると、就労関連対策と合わせて各種政策が整備されてきた。さらに、昭和50年代に入り、ノーマライゼーションの思想の普及とともに地域福祉の必要性が強く認識され、昭和56年には国際障害者年を迎え、「完全参加と平等」のテーマのもとに全世界が障害問題に対して取り組み始めた。しかし、我が国においては、知的障害者の福祉は、依然として施設中心でとらえられる傾向があった。

かつて、多くの施設は「親亡き後の保障」としてあたかも終生にわたる保護を目的とするように福祉活動を展開してきた。しかし、近年のノーマライゼーションの思潮の高まりは障害を持つ人々にも他のだれとも変わることなく地域であたりまへの暮らしを可能とするような福祉システムの創出を強く求めるようになり、施設もその一翼を担うための機能の付与がなされてきた。この間、各地で先駆的に小規模な生活の場が模索され、知的障害者の親の会からは「親亡き後の対策」としてグループホームの制度化が求められた。

同時に、厚生省では、心身障害研究費により昭和53・54年度

の「精神薄弱者のコミュニティ・ケア～福祉ホーム等小規模住居の実態と課題について～」を皮切りとして、昭和60・61年度には「障害児家庭養育機能に関する研究（生活寮～グループホームに関する実態調査及び考察）」で実態把握を行い、さらに、昭和62年度には「障害者の地域生活援助方法の開発に関する研究」の中で、「障害者の地域生活援助としてのグループホーム」の諸課題と取り組み、それぞれ報告を得た。また、昭和63年10月には、中央児童福祉審議会から「精神薄弱者の居住の場の在り方について～グループホーム制度の創設への提言」（意見具申）の提出があった。

このような背景を通して、平成元年「精神薄弱者地域生活援助事業実施要綱」が定められ、事業が実施されることとなった。

2. 研究の目的

知的障害者が地域で生活するための条件が十分整備されていない現状では、地域での生活を選択することに極めて困難を伴うものであり、こういった状況を変えていく必要が現在、強く求められている。しかし、現実には、入所型の精神薄弱者援護施設から「就労自立」を果たして退所していく者の数は、毎年1%内外であり、大半の入所者は施設を居住の場として長期間とどまっている。従って、今後障害を持った人々が社会的に自立するための受け皿となる新しい施設の充実がより一層必要になっていくと考えられる。

* 日本大学生産工学部建築工学科 教授・博士(工学)

** 日本大学大学院生産工学研究科建築工学専攻

Prof., Dept. of Architecture, College of Industrial Technology,
Nihon Univ., Dr. Eng.
Graduate Student, Dept. of Architecture, College of Industrial Technology,
Nihon Univ.

昭和53年東京都において、全国で初めて知的障害を持つ人々が地域で自立して生活を営むための人的援助を行う「精神薄弱者生活寮制度」が発足した。

その後、平成8年現在、都内における生活寮（以下：グループホーム）の設置数は112箇所、居住者数は572人にのぼっている。

本研究では現在、東京都で取り組まれている「精神薄弱者生活寮制度」に着目し、「精神薄弱者地域生活援助事業」で補助の対象となっている、グループホームの現在の状況を居住者の生活状況とその満足度に関して調査分析することにより現状の把握を行うと共に、今後のグループホームのあり方を探っていく事を目的としている。

一方、本研究に関する既往の研究として、鈴木義弘他による知的障害者福祉就労施設の特性に関する一連の研究、知的障害者特性把握に関する一連の研究及び知的障害者の社会環境設備に関する一連の研究¹⁾、林章による知的障害者施設の居室における生活財のしつらひに関する一連の研究²⁾、中村良子他による知的障害者グループホームの建築計画的な研究³⁾、岩崎邦光他による知的障害者生活施設における自由時間の過ごし方に関する一連の研究⁴⁾、小原博之他によるグループホーム居住形態に関する一連の研究⁵⁾、萩田秋雄による神奈川県における知的障害者の生活ホーム・グループホームに関する一連の研究⁶⁾、等がある。

しかし、これまでに、グループホームが知的障害者の自立と社会参加に果たす役割と問題点に着目し、東京都内の異なる二つの地区に立地するグループホームの調査を行い、居住者のグループホームに関する関心度、満足度等とグループホーム内での生活実態や活動や生活時間等の関係の側面について検討した例は少なく、ノーマライゼーション思潮の高まりの中で、それらの現況を把握することは今後の知的障害者のグループホームへの提言となり、本研究の独自性もここにあると考える。

3. 研究対象領域の概要

3. 1. 既存施設とグループホームの関係

知的障害者の地域における生活の場としては、精神薄弱者通勤寮及び精神薄弱者福祉ホームが制度化されている。いわゆる就労関連対策と呼ばれるもので、グループホームとの相違点を以下に明らかにする。

□精神薄弱者通勤寮

- ・雇用が条件⇒20人規模
- ・社会生活の訓練（半自立者のグループ指導体制）が目的
- ・通過施設（2年の有期限）
- ・建物提供がある

□精神薄弱者福祉ホーム

- ・雇用が条件⇒10人規模
- ・個人の自立生活（指導はなく応談、管理を提供）を前提
- ・永住も可
- ・建物提供がある

□グループホーム

- ・入居を希望する者⇒1人の世話人に対して4人
- ・食事（朝・晩）及び日常生活に必要なサービス（世話）を提供
- ・永住も想定
- ・建物建設に法的補助がある

精神薄弱児施設、精神薄弱者援護施設（入所）が、入所者の保護、指導、訓練等入所者の全生活の援助を行うのに対し、通勤寮は一定期間の社会生活訓練の場であり、福祉ホームは、必要最低限のケア（世話）の提供を受けながら地域生活を送る拠点である。

3. 2. グループホームの定義

グループホームは、地域における知的障害者の生活の場のひとつである。これは、「普通で場所で普通の生活をするのが当然」という考えに立脚するものであり、基本的に人としての社会的位置は何ら特別のものではないという意味である。それ故、知的障害者の人たちが選択できる様々な状態や需要に応えうる態勢づくりこそ必要であり、グループホームはその一翼を担っている。従って、グループホームは、在宅や施設での生活を否定するものではなく、知的障害者のより望ましい生活の選択肢の一つと捉えるのが妥当である。

誰でも、地域社会で生活するためには、住宅費その他の経済的負担を負うことになる。知的障害者も同様である。知的障害という障害がある故に他の人とはちがって必要となるサービスとは、本人ができない部分を補うことである。グループホームの制度とは、この「補い」の部分に対して公的に補助することである。従って、本研究におけるグループホームについて、以下のように定義する事とする。

「地域社会の中にある住宅（一戸建、アパート、マンション等）において数人の知的障害者が一定の経済的負担を負って共同で生活する形態であって、同居あるいは近隣に居住している専任の世話人により日常生活援助が行われるもの」尚、本稿における「グループホーム」とは「精神薄弱者地域生活援助事業」で補助の対象となっているものであって、グループホーム一般をいうものではない。

3. 3. グループホーム設置・運営の基本的目標^(註1)

- ① 基本的に、知的障害者は成人しても、可能であれば親元で暮らすのが望ましいという考え方は前提としていないこと。したがって親元での生活が可能人であっても、本人が親元を離れての生活を希望する場合には、グループホームの入居対象になり得る。
- ② グループホームは地域社会で選択的に生きる知的障害者の生活の拠点であること。したがって、グループホームは、施設を単に小型にしたというものではないこと。
- ③ グループホームへの入居及びそこで受ける世話は、本人と運営主体との契約であって、福祉の措置もしくはそれに類するものではないこと。
- ④ グループホームにおける入居者の日常生活は、指導・訓練的なものが最小限であり管理性が排除されたものであること。
- ⑤ グループホームにおける入居者の生活は基本的に個人生活であり、本人の希望により契約が継続する限り続くものである。その意味で仮の宿ではないことを関係者は銘記し、一市民の地域生活にふさわしく、プライバシーが確保され、市民としてすべての権利が保証されるよう最大の配慮をしなければならない。

3. 4. グループホームの法的位置づけ

精神薄弱者地域生活援助事業（グループホーム）は、社会福祉事業法における第二種社会福祉事業（精神薄弱者の更生相談に應ずる事業）に位置づけられている。

4. 調査方法と対象施設の概要等

4. 1. 調査方法

研究を進めるに際して、平成7年8月・平成8年8月に東京都大田区、平成9年7月に東京都品川区・多摩地区のグループホームに対して、グループホームの実態を考察・分析するために①留置回収

4. 2. 調査対象施設の概要と居住形態・平面構成による分類結果

方式による寮生・世話人に対するアンケート調査②共用空間に対する実測調査③世話人に対するヒアリング調査、を実施した。なお、調査対象とした^(注2) 東京都城南地区（大田区・品川区）と多摩地区のグループホーム数は38寮、世話人は48人、寮生は179人である。

▼表-1. 調査対象施設の概要と居住形態・平面構成による分類結果

地区	所在地	寮名	開設 年月日	構造	寮生			世話人	寮生の障害の程度(人)				居住形態					平面構成					一人当 たりの 共用空 間面積 (㎡)	一人当 たりの 個室面 積(㎡)
					男性 (人)	女性 (人)	合計 (人)	人数 (人)	1度 最重度	2度 重度	3度 中度	4度 軽度	①同居型	②非同居型	③同居・非同居併用型	④寮生通い型	⑤寮生・寮母共に通い型	①共用空間独立併用タイプ	②共用空間独立タイプ	③通路77°ロータイプ	④共用空間単独タイプ	⑤共用空間独立通路77°ロー併用		
城南 地区	大田区	I-A寮	S56.12.1	木造	4	4	8	2	0	0	4	4	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	3.74	9.40
	大田区	I-B寮	S57.4.1	木造	4	0	4	1	0	0	2	2											2.60	8.07
	大田区	I-C寮	S59.4.1	木造	2	2	4	1	0	0	0	4											5.24	8.91
	大田区	I-D寮	S60.4.1	木造	5	2	7	2	0	0	5	2											2.18	8.91
	大田区	I-E寮	S62.12.1	木造	1	1	2	1	0	0	1	1											11.28	9.72
	大田区	I-F寮	S63.7.1	木造	4	0	4	1	0	1	1	2											4.04	8.10
	大田区	I-G寮	H1.6.1	木造	4	3	7	2	0	0	1	6											2.10	8.78
	大田区	I-H寮	H2.4.1	木造	0	4	4	1	0	0	2	2											6.16	7.90
	大田区	I-I寮	H3.7.1	S造	4	0	4	1	0	0	1	3											2.61	8.10
	大田区	I-J寮	H4.6.1	S造	0	4	4	1	0	0	1	3											3.86	9.72
	大田区	I-K寮	H4.12.1	RC造	3	1	4	1	0	0	0	4											5.15	9.56
	大田区	I-L寮	H5.3.1	木造	0	4	4	1	0	1	0	3											3.92	6.68
	大田区	I-M寮	H5.11.1	木造	4	0	4	1	0	0	1	3											6.06	9.72
	大田区	I-N寮	H6.7.1	木造	3	1	4	1	0	0	2	2											3.89	9.72
	大田区	I-O寮	H7.5.1	木造	4	0	4	1	0	0	1	3											4.80	10.53
	大田区	I-P寮	H7.6.1	RC造	6	2	8	2	0	0	2	6											5.82	8.81
	品川区	I-Q寮	S53.8.1	木造	9	3	12	4	0	0	4	8											4.59	7.03
	品川区	I-R寮	H5.6.1	木造	4	0	4	1	0	0	1	3											4.78	8.85
多摩 地区	世田谷区	I-A寮	H9.1.4	RC造	5	2	7	2	0	0	3	4											4.65	6.51
	杉並区	I-B寮	H9.5.1	S造	2	2	4	1	0	0	1	3											7.52	7.79
	狛江市	I-C寮	H2.4.1	木造	2	2	4	1	0	0	2	2											4.60	7.81
	保谷市	I-D寮	S63.4.1	木造	1	5	6	2	0	0	0	6											4.78	6.64
	保谷市	I-E寮	H6.2.1	木造	4	0	4	1	0	0	1	3											6.33	8.75
	田無市	I-F寮	H3.12.1	木造	2	1	3	1	0	0	2	1											6.23	7.43
	小金井市	I-G寮	H9.4.1	木造	0	4	4	1	0	0	4	0											6.33	9.45
	東村山市	I-H寮	H1.6.1	木造	1	2	3	1	0	0	1	2											8.65	11.48
	東村山市	I-I寮	H3.4.1	木造	3	1	4	1	0	0	2	2											7.08	6.66
	東村山市	I-J寮*	H4.9.1	木造	0	3	3	1	0	1	2	0											6.00	6.55
	東村山市	I-K寮	H7.6.1	木造	0	4	4	1	0	0	2	2											6.02	7.78
	東村山市	I-L寮	H9.6.1	RC造	4	0	4	1	0	0	0	4											6.67	7.39
	国立市	I-M寮	H8.4.1	RC造	4	0	4	1	0	0	2	2											7.57	7.69
	多摩市	I-N寮	H8.5.1	木造	2	1	3	1	0	0	2	1											9.29	7.99
	立川市	I-O寮	H2.9.1	木造	1	3	4	1	0	1	1	2											8.95	6.58
	立川市	I-P寮	H7.12.1	RC造	4	6	10	3	0	0	1	9											6.33	8.37
	立川市	I-Q寮	H5.4.1	木造	1	3	4	1	0	0	2	2											13.68	8.98
		日野市	I-R寮	H5.8.1	木造	4	0	4	1	0	0	1	3											7.52
	八王子市	I-S寮	H6.8.1	木造	3	1	4	1	0	0	1	3											5.89	8.28
	西多摩郡	I-T寮	H8.4.1	木造	4	0	4	1	0	0	0	4											9.33	9.31
全体平均					2.84	1.87	4.71	1.29															5.95	8.39

*二人部屋1室・一人部屋1室

■グループホームにおける居住形態及び平面構成

東京都城南地区と多摩地区のグループホームに対して実測調査を行った結果、以下のように分類することができる。

□居住形態

①同居型

同じ家に寮生と世話人が一緒に生活する形態である。

②非同居型

世話人が寮生の暮らしている家に食事などの世話をを行う為に通う形態である。

③同居・非同居併用型

寮生と世話人が同居している家に一部の寮生が近くの住居から通う形態である。

④寮生通い型

近くの住居から寮生が、食事の時などに世話人宅に隣接した共用空間に通う形態である。

⑤寮生・寮母共に通い型

寮生は共用空間に隣接する寮生室から、世話人は近くの住居から、共に共用空間に通う形態である。

□平面構成

①共用空間独立併用タイプ

共用空間から独立する寮生室と共用空間を一度通過して入る寮生室が併用されたタイプである。

②共用空間独立タイプ

共用空間が寮生室から独立したタイプである。

③通路アプローチタイプ

個室と共用空間がそれぞれ独立した形になっており外通路が各室へのアプローチとなっているタイプである。

④共用空間単独タイプ

世話人と寮生が共に共用空間に通うタイプである。

⑤共用空間独立・通路アプローチ併用タイプ

外通路から寮生室へアプローチするタイプに共用空間を一度通過して入る寮生室が併用されたタイプである。

5. グループホーム内における生活実態

□寮生の生活実態

1) 居住者数(表1)

東京都城南地区の寮生は92名, 多摩地区の寮生は87名であり, 1グループホーム当たり全体平均4.71名である。また世話人の全体平均は1.29名である。

2) 年齢構成(図-1)

寮生の年齢構成は広く分布しており, 城南地区は20代・40代が比較的多く, 多摩地区は年代が高くなるにしたがって人数が少なくなる傾向がある。

図-1. 寮生の年齢構成

3) 障害の程度(図-2)

城南地区・多摩地区ともに寮生の約98%が3度(中度)・4度(軽度)となっており, 東京都「愛の手帳」交付数と比較すると, グループホームの寮生の障害の程度は, 比較的軽度の割合が高いことがわかる。

図-2. 障害の程度

4) グループホーム入居以前の住まい(図-3)

グループホーム入居以前の住まいは, 城南地区では精神薄弱者通動寮の割合が33.71%と高いのに対し, 多摩地区では自宅や精神薄弱者更正施設の割合が高い。

5) 現在の職業(図-4)

寮生の職業は様々だが, 多摩地区では約14%が授産事業に従事し, 城南地区では部品の製造業, クリーニング業, 清掃業の割合が高い。授産事業に従事している割合が他の職業に比べ高いことが多摩地区の特徴であるといえよう。

6) 近所づきあいについて(図-5, 図-6)

「道端で挨拶をする」の割合が両地区合わせて26.30%と高いが, 城南地区と多摩地区を比較すると, 城南地区は「立ち話ををする」の割合が高く, 多摩地区では「おすそ分けをする」「一緒に買い物に行く」「遠慮なしに行き来する」が比較的高い。近所づきあいに対して, 多摩地区では約20%, 城南地区では約18%が満足層(「満足」「まあ満足」と回答した割合の合計)であり, 両地区ともに約15%が不満層(「多少不満」「非常に不満」と回答した割合の合計)である。

図-3. グループホーム入居以前の住まい

図-4. 現在の職業

図-5. 近所づきあいの現状

図-6. 寮生の近所づきあいに対する評価

7) 外出の圏域(図-7)

外出の圏域は, 城南地区・多摩地区ともに徒歩で10分~15分の圏域が最も多く, 次に, 城南地区では鉄道で60分以上の圏域, バスで30分~60分の圏域, 多摩地区では徒歩で15分~30分, 5分~10分の圏域への外出が多い傾向がみられる。

図-7. 外出の圏域

6. グループホームの住環境

図-8. 居住形態別の平均面積

図-9. 居住形態別の面積比率

図-10. 居住形態別のグループホーム全体に対する評価

図-11. 平面構成別の平均面積

図-12. 平面構成別の面積比率

図-13. 平面構成別のグループホーム全体に対する評価

6-1. 分析方法

グループホームの共用空間や居室等の面積構成と面積比率が規模や居住形態、平面構成にどのように影響しているのかを把握するため、寮ごとに面積、面積比率を算出し、居住形態、平面構成の分類による平均値を算出し、考察する。また、グラフの作成にあたり、それぞれの部屋をLDK、その他の共用空間、寮生室、世話人室、その他と分類し考察を行う。^(注3)

6-2. 居住形態による分類

居住形態別にグループホームの各諸室の平均面積と面積比率（図-8、図-9）を見ると、同居型と同居・非同居併用型、非同居型と寮生・寮母共に通い型において、幾つかの共通点が明らかになった。

同居型と同居・非同居併用型の共通点としては、合計面積が共に100㎡を超えており、LDKの面積比率が約13～18%、その他の共用空間の面積比率が約23～24%、寮生室合計の面積比率が約35～43%と比較的近似値になっている事が挙げられる。また、非同居型と寮生・寮母共に通い型の共通点としては、合計面積が60～76㎡の間となっており、寮生室の面積比率が約52～74%となっている事が挙げられる。これらの事より、延べ面積の広さが世話人との同居・非同居に対して影響を与え、また、寮生室の面積比率が居住形態に対して影響を与えていると考えられる。

居住形態別の寮生のグループホーム全体に対する評価（図-10）は、寮生どうしが集まって暮らす形態（同居型、非同居型）の満足層の占める割合が比較的高く、その要因として共用空間の確保と共に、寮生の個人スペースの確保がなされていることが挙げられる。また、寮生・寮母共に通い型について、満足層の占める割合が高い要因として、それぞれが共用空間に隣接する部屋を持ち、プライバシーを保つと同時に集まって暮らすことができることが挙げられる。

6-3. 平面構成による分類

平面構成別にグループホームの各諸室の平均面積（図-11）を見ると、共用空間独立タイプ、共用空間独立・通路アプローチ併用タイプの面積構成が全ての諸室（LDK、その他の共用空間、寮生室合計、世話人室）において他の平面構成よりも大きい値になっている事がわかる。特に、共用空間の合計値（LDK+その他の共用空間）では、約10～39㎡の差があることがわかった。

平面構成別にグループホームの各諸室の面積比率（図-12）を見ると、共用空間独立タイプ、共用空間独立併用タイプのLDKの面積比率が約17%とほぼ等しく、通路アプローチタイプ、共用空間独立・通路アプローチ併用タイプのLDKの面積比率が約22%とほぼ等しいのに対して、その他の共用空間の面積比率では共用空間独立タイプ、共用空間独立併用タイプ、通路アプローチタイプの値が約23～26%と比較的近似値となっている。このことから共用諸室の面積比率が平面構成に影響を与えていると考えられる。

平面構成別の寮生のグループホーム全体に対する評価（図-13）は、寮生室が共用空間と隣接していない類型（共用空間単独タイプ）が比較的低い。また、個室と共用空間がそれぞれ独立し、互いのアプローチが外通路である類型（通路アプローチタイプ）の評価が高い。この事より、寮生室と共用空間との隣接の度合いを基準に判断すると、共用空間と隣接した寮生室を持つ事で集まって住む事ができると同時に、外通路をアプローチとする事で寮生のプライバシーを確保しやすい平面構成に対して評価の高い事が明らかになった。

7. 寮生の生活時間

7-1. 分析方法

寮生に対して行ったアンケート調査から、平日、休日におけるタイムスケジュール表を作成し、寮生の生活時間について、平日、休日別にクラスター分析を行い、分類した。なお、タイムスケジュール表の作成に当たって時間量、活動場所について不明確な寮生の回答は削除し、集計した。なお、ここで扱う生活時間とは、拘束時間・生理的時間・余暇時間を含む1日の24時間全てとする。

また、平日、休日ごとの分類をクロス集計し、寮生の生活類型とした。また、寮生の一日の生活時間を生活領域ごとに1. LDK（共同生活の中心となる居間及び食堂）、2. 自分の部屋、3. その他の領域（LDK以外の共用空間・グループホームの外・他のグループホーム・その他）に分類し、それぞれの場所における滞在時間の割合を三角グラフに作成した。

7-2. 平日における寮生の生活時間について

①類型-w I

この類型は全ての寮生の生活時間の平均値に最も近い類型で、LDKの割合が15.50%、自分の部屋の割合が40.46%、その他の領域の割合が44.04%となっている。

この類型の特徴は、多摩地区の居住者が比較的多いこと、そして、世話人と同居している居住形態（同居型、同居・非同居併用型）の割合が約83%と高いことが挙げられる。

②類型-w II

この類型はLDK及び自分の部屋における生活時間が他の類型と比較して最も少ない類型で、その他の領域における生活時間の割合が最も高い。

この類型の特徴として、男性の割合が約65%と比較的多く、20代の居住者の割合が50.00%と他の類型と比較して最も大きい。居住年数は比較的小なく、約71%が4年以内である。そして、世話人と非同居の割合は、約43%と他の類型に比べ最も高い割合となっている。また、共用空間独立タイプの割合が約64%と高いのもこの類型の特徴である。

③類型-w III

この類型は自分の部屋における生活時間の割合が約50%と最も高く、LDKの割合が9.09%と比較的低い類型である。

この類型の特徴は、居住年数が他の類型と比較して平均的に分布していることと、城南地区の居住者の割合が約56%と比較的高い。また、この類型も類型-w IIと同じく非同居、共用空間独立タイプの割合が比較的高い。

④類型-w IV

この類型はLDKにおける生活時間が24.40%、自分の部屋で過ごす時間が49.40%と比較的多く、その他の領域における生活時間が比較的小さい類型である。

この類型の特徴として、比較的女性が多く、若い世代の居住者が比較的小さいことが挙げられる。また、多摩地区の割合が比較的多く、共用空間独立併用タイプのグループホームに住む割合が比較的高い。

図-1 4. 寮生の1日の滞り場所時間分布<平日>

図-1 5. 性別集計<平日>

図-1 6. 世代別集計<平日>

図-1 7. 居住年数別集計<平日>

図-1 8. 地区別集計<平日>

図-1 9. 居住形態別集計<平日>

図-2 0. 平面構成別集計<平日>

7-3. 休日における寮生の生活時間について

①類型-h I

この類型は自分の部屋における生活時間の割合が86.02%と最も高く、LDK・その他の領域の割合がともに低い類型である。

この類型の特徴は、比較的女性の割合が高く、40代～60代の比較的高齢の居住者の割合が高い。居住年数は比較的低く、約65%が4年以下である。また、城南地区の居住者の割合が約70%と比較的高い。

②類型-h II

この類型はLDKにおける生活時間の割合が43.59%と比較的高く、その他の領域における割合が2.72%と最も低い。

この類型の特徴として、女性の割合が約58%と最も高く、20代の居住者の割合が50.00%と最も高いことが挙げられる。また、75.00%が多摩地区の居住者で、共用空間独立タイプの居住者が約67%と比較的高いことも特徴の一つである。

③類型-h III

この類型はLDKにおける生活時間の割合が6.25%と比較的低く、その他の領域における生活時間の割合が比較的高い類型である。

この類型の特徴は、男性の割合が約80%と最も高く、20代～30代の比較若い居住者の割合が最も高い。また、居住形態が同居型の居住者が約57%と比較的高い。

④類型-h IV

この類型は、LDKの割合が13.50%、自分の部屋の割合が66.08%と全ての寮生の生活時間の平均に比較的近い類型である。

この類型の特徴として、30代～40代の居住者の割合が約85%と比較的高く、居住年数が6年～12年の比較長くグループホームで生活している居住者の割合が約38%と高いことが挙げられる。

8. まとめ

本研究では、グループホーム居住者である寮生と世話人の属性や評価を基に、グループホームの住環境、寮生の生活時間、生活実態についての概略を、知的障害者のグループホームの現状と問題点、そして今後の課題として扱ったものである。その結果を要約すると以下ようになる。

1) 寮生の生活実態については城南地区と多摩地区でいくつかの差異と傾向が見られた。城南地区・多摩地区ともに比較的低度の寮生が多いにもかかわらず、寮生の職業については多摩地区では授産事業に従事している寮生の割合が比較的高いのは、知的障害者を受け入れる地場の産業が少なく、交通機関が十分でなく通勤に不便であり、グループホーム入居以前に通勤寮での居住経験のある居住者が比較的小さい（職業訓練をうけていない）、等の要因が考えられる。従って、知的障害者が地域社会で自立するためには、障害の程度が軽度で就労が可能な障害者にも一般就労の機会を与えられることが求められ、周辺地域に障害者を受け入れる就労の場があることはグループホームにとって必要十分条件であると考えられる。

2) グループホームの延べ面積と寮生室の面積比率が居住形態に影響を与えると共に、共用諸室の面積比率が平面構成に影響を与えることが判明した。

3) 住環境評価においては、居住形態別、平面構成別の寮生の住居全体評価から、プライバシーを確保しながら、寮生・世話人がそれぞれ離れて暮らすのではなく、寮生どうしが集まり、一緒に暮らす居住形態と平面構成に対しての評価が高いことが判明した。

現状では設立の際にグループホームとして計画・設計されたものは少なく、ほとんどが一般の住宅として建てられた一戸建てを改修したものや隣り合わせのアパートを数軒賃貸したものが多く、設備や広さに対しても居住環境として不十分であると思われる。従って、個人の部屋だけではなく、寮生の種々の活動や交流の場となる共用空間の充実が図られなければならないと考えられる。

4) 平日においては、昼間は大多数の寮生が仕事のために外出しており、生活時間における差異は比較的少ないが、休日においては滞在場所時間量に広く分布した結果が得られた。休日において、LDKにおける時間量が比較的多い類型と、それとは対照に自分の部屋における時間量が多い類型では、居住者の世代と立地する地区が大きく影響していることが判明した。近年、就労時間の短縮に伴って余暇時間がますます増大していく中で、幅広い社会参加のきっかけになるとされる個人やグループでの余暇活動を行うことのできる環境づくりは、今後のグループホームに必要不可欠であると考えられる。

5) グループホームの特色は、障害を持った人達が少人数で互いに支え合って暮らすことにある。居間という形であることに限定してはいないが、入居者が相互に交流することができる空間が用意されていることは非常に重要であると考えられる。現状では、寮生の一日の生活時間を概観すると、LDKでの滞在時間の割合にばらつきがあることが判明した。これは、食事以外の活動（テレビを見る・談話・カラオケをする・ミーティング・料理づくり・習字等）の有無が要因として考えられる。

9. 今後の課題

グループホーム入居には、入居に要する諸々の費用を本人が負担することが条件となっているが、今後グループホーム居住者の高齢化に伴い、就労が困難になる高齢と知的障害を併せ持つ居住者が地域社会で自立するための高齢化に対応した住居の確保と種々の受け皿づくりが必要になってくると考えられる。

知的障害者にとって地域で暮らしていく為の環境が地域社会の中に十分に整備されていない現状をふまえながら、生活時間と生活活動の相関、日常生活における生活圏域の把握、グループホームの設立時における住居の選定条件の確立、周辺環境の状況把握及び居住者の参加と協同のしくみ等が挙げられる。

注

- 1) 精神薄弱者福祉六法 平成10年版より「精神薄弱者地域生活援助事業（グループホーム）設置・運営マニュアル 1989年版」より引用
- 2) 東京都では社会福祉法人に管理委託している通勤寮が平成8年現在6カ所ある。東京都は長期行動計画で平成12年までに都内8カ所の通勤寮を予定している。その中で4つの通勤寮を管理委託している東京都知的障害者育成会では、グループホームのバックアップ施設とする通勤寮ごとに、①城南地区、②城東地区、③城北地区、④多摩地区の4つの地区に分類し、生活支援している。本論では、その中で最も多く立地する大田区を含む①城南地区、そして城南地区と立地環境が異なると想定した④多摩地区をケーススタディとして選出した。
- 3) 寮生及び世話人の個室については、東京都知的障害者育成会が作成した図面を基に作図し算出した。

本論文に関連する既発表文献

- 1) 川岸梅和・川上浩史「知的障害者グループホームに関する研究その1」

- 日本建築学会大会学術講演梗概集 1996, 7426号
- II) 川上浩史・川岸梅和「知的障害者グループホームに関する研究その2」日本建築学会大会学術講演梗概集 1996, 7427号
- III) 龍井慎一郎・川岸梅和・川上浩史「知的障害者のグループホームに関する研究その3」日本建築学会大会学術講演梗概集 1997, 7138号
- IV) 栗原拓夫・龍井慎一郎・川岸梅和「知的障害者のグループホームに関する研究その4」日本建築学会大会学術講演梗概集 1998, 7073号
- V) 龍井慎一郎・川岸梅和「知的障害者のグループホームに関する研究その5」日本建築学会大会学術講演梗概集 1998, 7074号

参考・引用文献

- 1) 鈴木義弘, 片岡正喜, 中武啓至「知的障害者福祉就労施設の類型化と特性把握(大分県の場合)」日本建築学会計画系論文集, 1997, 1 No.491, p.75-p.82
- 鈴木義弘, 片岡正喜, 中武啓至, 吉田美登子, 中川竜夫「知的障害者特性把握のための基礎的研究 第1報 障害判定による特性把握の検証」日本建築学会大会学術講演梗概集 1996, 5073号
- 吉田美登子, 片岡正喜, 鈴木義弘, 中武啓至, 中川竜夫「知的障害者特性把握のための基礎的研究 第2報 特性把握指標の分析」同1996, 5074号
- 吉田美登子, 片岡正喜, 鈴木義弘, 中武啓至, 「知的障害者の社会環境設備に関する基礎的研究 第1報 知的障害者の外出行動能力と遂行実態の分析」同1997, 5049号
- 鈴木義弘, 片岡正喜, 中武啓至, 吉田美登子, 「知的障害者の社会環境設備に関する基礎的研究 第2報 知的障害者の外出行動に対する阻害要因の分析」同1997, 5050号
- 2) 林章「知的障害者の居室における生活財のしつらひに関する研究」日本建築学会大会学術講演梗概集 1996, 5077号
- 3) 中村良子, 本間敏行, 志田正男, 笹本剛「グループホーム等の概要と居住者主体条件特性 知的障害者グループホームの建築計画的な研究 その1」日本建築学会大会学術講演梗概集 1996, 5078号
- 中村良子, 本間敏行, 志田正男, 笹本剛「平面構成と住み方特性 知的障害者グループホームの建築計画的な研究 その2」同1997, 5047号
- 4) 岩崎邦光, 中裕一郎「知的障害者生活施設における入所者の自由時間の過ごし方に関する空間的調査」日本建築学会大会学術講演梗概集 1997, 5048号
- 5) 小原博之, 松本啓俊, 本間敏行, 湯田善郎「精神薄弱者グループホームの居住形態に関する研究」日本建築学会大会学術講演梗概集, 1991, 5293号
- 6) 萩田秋雄「神奈川県における精神薄弱者の生活ホーム・グループホームに関する研究」日本建築学会大会学術講演梗概集 1991, 5294号
- 7) 川岸梅和 「知的障害者のグループホームに関する研究」REVIEWS NO. 15 精神障害者社会復帰促進センター(1996) 46~49
- 8) 宮武秀信「知的障害者のための東京都の生活寮制度とは」REVIEWS NO. 2 精神障害者社会復帰促進センター(1992) 19~21
- 9) 社会福祉法人 東京都精神薄弱者育成会 太田通勤寮「もっとすてきな明日へ 平成6年事業概要」
- 10) 社会福祉法人 東京都精神薄弱者育成会「平成8年度 東京都手をつなぐ親の会しおり」
- 11) 延藤安弘: 集まって住むことは楽しいナ－住宅でまちをつくるー, 鹿島出版会, 1987.12
- 12) 厚生省児童家庭局障害福祉課編集「精神薄弱者福祉六法平成10年版」中央法規出版
- 13) 日本精神薄弱者福祉連盟編「発達障害白書1996」日本文化科学社
- 14) 西尾祐吾・濱上征士編「精神薄弱者の生活実態と福祉の現状ー現場からの報告と提言ー」相川書房
- 15) 太陽の園・旭寮編「施設を出て町に暮らす」ぶどう社
- 16) 厚生省児童家庭局障害福祉課監修「精神薄弱者の地域生活援助」財団法人 日本児童福祉協会
- 17) 武田幸治・手塚直樹共著「知的障害者の就労と社会参加」光成館
- 18) 柴田洋弥・尾添和子著「知的障害をもつ人の自己決定を支える スウェーデン・ノーマリゼーションのあゆみ」太陽社
- 19) 飯田進編「地域で働くことを支える」ぶどう社
- 20) 教師養成研究会「精神薄弱児の心理改訂版」学芸図書K. K.
- 21) 江草安彦編「障害者福祉の新しい流れ 精神薄弱施設の新しい役割」ぶどう社
- 22) 日本発達障害学会「発達障害研究 第十七巻 第一号 特集 インクルージョン」日本発達障害学会
- 23) 石川信義著「心病める人たち」岩波新書
- 24) 蜂矢英彦著「心の病と社会復帰」岩波新書
- 25) 東京都福祉局障害福祉部「平成7年度障害者福祉施策の概要」
- 26) 梁金石・調恒治・上野淳「療養生活をおくる高齢者の一日の生活実態とその類型化」日本建築学会計画系論文集, 1997, 12 No.466, p.37-p.46
- 27) 東京都心身障害者福祉センター「知的障害者の理解を深めるために」東京都政策報道室都民の声部情報公開課

(1998年8月28日原稿受理, 1999年2月2日採用決定)